

(イ)開始時期は昭和三十年十一月初、(ロ)希望配給日数は生産県月当り一日、消費県三日、(ハ)消費者価格は精米一〇キログラム当り八四五円(一升当り一二〇円、現行基準配給価格比一〇・五%高)。

また後者は前記の如く八月末日で一応締切つた本年産米の事前売渡申込受付を、本年の豊作事情にかんがみ十月十一日以降十一月十五日まで追加的に受付ることを決定したもので、これに基く十月末日現在の第二次申込受付量は約五二〇千石であつた。

## 昭和三十年十一月

### 国内経済概観

#### 一、概況

#### 二、生産、在庫

鉱工業生産は高水準を持續、生産者在庫は引続き減少

#### 三、貿易、外国為替収支

輸出はやや頭打ち傾向——輸入の基調は旺盛——特需は仲悩み——外国為替収支の受超減少

#### 四、商況、物価

棒、形鋼を除く鉄鋼、非鉄、化繊等の強調を中心に総じてやや強含み商況——小売市況は好転——卸売物価、消費者物価ともに反落——株式市況は整理人気強く、市況低調ながら下流り

#### 五、雇用、賃金

雇用はやや好転の兆——賃金は前年比六・五%、実質では八・六%夫々上昇

#### 六、財 政

国内経済調査(下) 昭和三十年十一月

#### 七、金融、通貨

撒超期ながら払超額は予想外に僅少  
全国銀行預貸金は両すくみの様相ながら、市場資金および農中余資の取入に本行借入激減——その他金融機関の預金、貸出——コール市場軟化つづく——十一月の農中金繰り——政府金融機関の融資状況——通貨は平静ながら強含み——本行勘定からみた通貨増減要因——市中勘定からみた通貨増減要因

#### 八、その他

本行所有国債の売却操作実施——外国為替引当貸付の利子歩合変更——貸付信託および指定合同金銭信託の配当率引下げ——長期貸出金利再引下——市中銀行の開銀融資肩代り——全国銀行昭和三十年上期決算状況——本年産米に関する第二次事前売渡申込期間の延長決定

#### 一、概況

十一月に入つてもいわゆる数量景気の基調は依然続いており、寧ろその様相が一段と濃化した感すらなしとしない。前月屑鉄や綿糸、スフ糸等が急騰し、かなり波瀾含みの場面をみせた商品市況も総じて落着きを取戻した恰好で、卸売物価も〇・二%微落、季節変動の大きい農産食用品を除いても、〇・一%の微騰と、殆ど横這いに推移した。

七月以降逐月戦後最高記録を更新する上昇をみせてきた鉱工業生産は十月には前月比〇・六%の微減を示したが、それも主として綿紡ストによる織維の減産が響いたためで、その他は概して増産となつた部門が多く、従来の基調に格別の変化は認められない。これに対し七月をピークに減少傾向を辿つてきた生産者段階の在庫は前月比更に一・五%の統減を示した。兩者相反した動きは出荷が益々好調であることを物語るものに外ならない。その主因が輸出の好調にあることは今更いまでもないが、一方内需が最近漸増の形勢にあることも見逃してはならないであろう。久しく停滞を続けてきた設備投資需要も輸出好況産業を中心に

やく動意をみせ始めており、また消費需要も都市、農村を通じ最近かなり底固い動きを示している。尤も所得が増加した割合には消費は増えておらず、この意味においては未だ消費性向は比較的安定的な推移を辿っているものとみることができよう。なお雇用面にも僅かながら好転の兆がみえ始めたようである。

十一月の外国為替収支は、輸出が極めて好調であつた前月の反動少々若干の減少を示した反面、輸入が食糧、繊維原料等を中心にかなりの増加をみせたため、前月に引続き黒字の幅を縮小したが、それでも実質受超は四六百万ドル(表面四九百万ドル)と、七―九月期の月平均水準を維持、年度初以来の受超累計は二八四百万ドル(表面四三三百万ドル)に達した。このように最近の経済情勢は安定した通貨価値の基盤の上に漸次拡大の方向を辿るといふ極めて望ましい状態にあるが、試みに金融引締め政策開始当時と比較(本年八―十月平均の昭和二十八年同期比)してみると生産が一七・一%、輸出が六七・八%、所得水準が七・三%夫々増加した反面、卸売物価は四・二%の下落を示している。

翻つて最近における財政金融面の趨勢をみるに、財政の著しい撒超傾向、金融緩慢化の基調には格別の変化はみうけられない。尤も十一月における財政の対民間収支は、食管会計の支払が借入限度の満額により著減をみたこと等を主因として撒超額は一六五億円(前月八六八億円、前年同月九〇四億円の夫々撒超)に止まつたが、それも一時的な現象たるを免れない。十月における全国銀行預貸金の増勢鈍化も決算期明けの反動、両建歩積の自粛による両落等特殊事情に基く面が少なくなく、十一月は再びかなりの増勢を示しているようである。コール市場も十一月財政撒超の減少により一時小縮りをみせたが、軟化傾向の大勢を崩す程のものではなかつた。

なお右の如き金融緩慢現象に対処し、本行では年末までの臨機の措置として所有長期国債の買戻条件付売却に應ずることとなつた。

二、生産、在庫

(鉱工業生産は高水準を継続、生産者在庫は引続き減少)

鉱工業生産指数(経済企画庁調、昭和九―十一年基準、昭和二十五年附加価値ウエイト)は、七月一八〇・二、八月一八二・七、九月一八六・五と三カ月連続

して戦後最高の記録を更新したのにつづいて、十月は一八五・三(速報)と前月比〇・六%の微減を示した。因みに本年七―十月間の生産水準は前年同期に比して一二・三%のレベルアップとなつている。十月の生産状況を部門別に前月と比較してみると、繊維が十大紡のストの影響をうけて四・五%減、また、化学が一部メーカーの工場修理によつて五・七%の減産を示したほかは、窯業、製材、ゴム皮革は横這い、金属、機械、食品、印刷はいずれも二乃至五%の増産となり、また鉱業も石炭の増産を主因に三・四%の上昇を示すなど、生産全体の基調は、引続き高水準を継続している。

一方、生産者在庫の動向を、通産省調の生産者在庫指数(昭和二十八年基準、同年附加価値ウエイト、十月は速報)によつてみると、十月末は一六・二と前月比更に一・五%の減少を示している。尤も、鉱業では出炭の好調を主因に一・七%の増加をみたが、製造工業では化学、紙・パルプ、ゴムが増加しているのみで、繊維、非鉄、機械、窯業はいずれも減少、鉄鋼も横這いに推移し、全体としては引続き一・八%の減少となつた。

このように、生産が引続き高水準を継続している一方、生産者在庫が七月来減少傾向を辿つているのは、輸出がますます好調なのに加えて、内需も順調な伸びを示していることによるものと認められる。今、七月来の生産、出荷、在庫の推移をみると、次の如く出荷の好調によつて生産が高水準を継続し、同時に在庫を減少せしめていくことがわかる。

生産、出荷及び生産者在庫の推移

	七 月	八 月	九 月	十 月	在 庫
生 産	一〇〇・〇	一〇一・四	一〇三・五	一〇二・八	一〇〇・〇
出 荷	一〇〇・〇	一〇五・四	一〇九・一	一〇七・二	一〇〇・〇
輸 出	一〇〇・〇	一〇一・一	一〇一・四	一一一・一	一〇〇・〇
在 庫	一〇〇・〇	九四・五	九〇・八	八九・四	一〇〇・〇

(註) (1) 生産、在庫は前述の経済企画庁及び通産省調による。  
 (2) 出荷は通産省調の二十八年基準二二―品目附加価値ウエイト鉱工業出荷指数による。  
 (3) 輸出は大蔵省税関部調の輸出金額。  
 (4) 十月はいずれも速報数字。

次に、主要業種ごとに、生産、在庫の推移をみるに左の通りである。

(1) 金属工業 鉄鋼は、銑鉄が五・六%、鋼塊、普通鋼鋼材が何れも一一%強の増産となり、戦後最高の生産を記録した。一方、生産者在庫は略々横這いに推移し、出荷の旺盛を物語っているが、これは内需面における造船、車輛筋の買気活潑化もさること乍ら、輸出の活況にささえられている面が極めて大きい。

しかし、このような鉄鋼生産の上昇は、原材料価格、特に屑鉄価格の騰貴を通じて製品価格の上昇を招来する恐れが生じたため、通産省は鉄鋼価格安定策として、十月十七日銑鉄、半成品、厚板、棒鋼、形鋼の五品目の輸出承認を暫定的に停止、ついで二十八日には、十月―十二月間の業界の鋼材生産計画一、七〇〇千トンを一、五五〇千トンに抑制すべく操短の勧告を行った。

非鉄金属は、前月戦後最高を示した電気銅が当月に入りやや減産したのを首め電気鉛、伸銅品、鉛管板など減産を示したのもあつたが、亜鉛、ニッケル地金の生産が戦後最高を記録し、またアルミニウムも電力事情の好転とともに一五・六%の急増をみたため、非鉄全体では更に若干の増産となつた。しかし乍ら、内需の堅調から出荷が依然好調を辿つたため在庫は引続き八・一%とやや大幅な減少を示している。

(2) 機械工業 電気機械は、軽電機関係の増産にも拘らず発電機、電動機、変圧機等重電機が減産したため六・一%の減産となつた。しかしその他の機種で精密機械、一般機械が二―四%増加、就中輸送機械が十二次造船の着工から一六・三%の著しい増産を示したため、機械全体では四・二%(輸送機械を除けば〇・四%)の増産となつた。なお、最近の機械生産の推移をみるに、七月二四二・八(前年同月比〇・七%増)、八月二五〇・一(同六・九%増)、九月二五一・八(同二〇・六%増)、十月二六二・五(同二九・四%増)と上昇カーブを辿ると共に、逐月前年に対する増産の幅を大きくしているが、これは最近に於ける国内投資の上昇傾向を反映した動きとして注目される。

一方、生産者在庫は扇風機、冷蔵庫、トラックシャシー等増加したのもあつたが、脱穀機、動力粉摺機、軸受、ポンプ、ガソリン、重油及び石油機関等

減少したものが多く、全体では引続き減少傾向を辿っている。

(3) 窯業 板ガラス、ガラス製品、耐火煉瓦、コンクリート製品等の生産が若干増加した反面、セメントが大幅の減産を示したため、全体では横這いに推移、尤も在庫は輸出の好調等々内需の順調から三%の減少を示した。

(4) 化学工業 電力事情の好転から、ソーダ、カーバイド、石灰窒素、アンモニアはいずれも四乃至八%とやや目立つた増産を示したが、硫酸は東北肥料の工場修理により微減、また石鹼、ピタミンB<sub>1</sub>が不需要期入りから夫々大きく減産したのがひびき全体で五・七%の減産となつた。在庫は苛性ソーダ、ソーダ灰等出荷の好調から減少を示したのもあつたが、ノイルム、石鹼、化肥等はシーズンオフから増加したため、全般的に増加傾向にある。

(5) 紡織工業 原糸部門では綿糸の二〇・二%減をはじめとして絹糸、毛糸、生糸いずれも生産は低調、全体で四・五%の減産。織布部門でも、麻織物を除けば綿織物、スフ織物、絹織物等何れも六乃至九%のかなり大幅の減産となり、また人絹織物、毛織物も若干減産、全体の生産は四・七%の減少を示した。織維工業のこのような生産減は、十月十一日から散発的に、二十日以降全面的に実施された十大紡のストによるところが極めて大きい。一方、生産者在庫は、内需不況の生糸、不需用期の麻織物等増加したのもあつたが、綿糸はストによる減産、スフ糸、綿織物、スフ織物、人絹織物等は主として輸出の活況から軒並み減少し、全体では前月に引続き七・四%減少した。

(6) ゴム皮革 自動車タイヤチューブ、草靴、革ベルトは増産、自転車タイヤチューブ、総ゴム靴、ゴムベルトは減産と区々な動きをみせたが、全般的には横這いに推移した。一方在庫は、自動車、自転車タイヤチューブは出荷順調から減少をみたが、地下足袋、布靴、工業用ゴム製品、ゴム引布、草靴は増加し、全体としては僅か乍ら増加傾向にある。

(7) 食品 砂糖は原糖事情の悪化から、ビールはシーズンオフから夫々減産を示したが、醸造、味噌、醤油、焼酎、清酒、合成酒は軒並み増産、食品全体で五・二%の増産となつた。内需の活潑と年末を控えて、食品関係の生産は一段と増加の趨勢にある。

三、貿易、外国為替収支

(輸出はやや頭打ち傾向)

十一月の輸出関係各指標は次表の通りなお七—九月期の高水準を続けているが、前月の好調に比較すれば頭打ち傾向となり、特に通関及び信用状面の輸出減退が目立つた。

輸出関係指標の推移

(\*印 速報)(月平均、単位 百万ドル)

通関実績 為替買取高 信用状接受高	一— 三月	四— 六月	七— 九月	十月	十一月	前年十一 十二月
	一四四 一四二 一三八	一五三 一五一 一四九	一七一* 一七五 一六七	一八九* 一七九 一九七	一六九 一七五 一六四	一六四 一四九 一五〇

先ず通関実績に現われた商品輸出の動向は、主要品目が軒並一服状態となった中で鉄鋼、繊維及び衣類が伸縮み程度に止つたのに対し、船舶、綿織物及び魚介類が大きく減少しているが、何れも前月の船積好調に対する反動現象であり、基調的な変化とは考えられない。輸出為替の減少もほぼ同様な傾向にあり就中船舶の大口受取代金の一服が大きく響いている。

最も減少の著しかった輸出信用状については、鉄鋼の減少(一三百万ドル)が最も大きく、次いで繊維及び食糧関係の減少が目立っているが輸出制限措置がとられた鉄鋼については兎も角、その他は通関、為替の場合と同様概して前月の異常な伸長の反動とみて差支えないであろう。なお決済通貨別にみればオープン勘定がアルゼンチン、タイ向を中心に減少が最も大きく(前月比二三百万ドル減)、次いでドル決済分が船舶、タタニウムの輸出減が響いてやや不振を示した(同九百万ドル減)が、ポンド決済では微減に止まつた(同二百万ドル減)。

他方最近の海外からの輸出引合状況は、各品目共依然旺盛を続けており、特に鉄鋼は輸出抑制措置と、アルゼンチン向輸出の行詰りにも拘らず、東南亜、濠洲、南米等から引続き活潑な引合を受け、九月以来著減した輸成約高はその後十、十一月と再び増加気味に推移している。

この様に好調な海外需要に対し、前号既報の鉄鋼の場合と異り専ら海外の対日輸入制限回避策としてであるが、繊維品についても輸出調整を必要とする段階にある。即ち米国向綿布、欧州向スフ織物等の輸出急増はかねて相手国業者を刺激しつつあつたが、最近米国を首めこれ等市場に於て輸入制限への動きが愈々重大化しつつある情勢に鑑み、政府は二十二日取り敢えず対米綿製品全品目について暫定的に輸出契約の受付を停止すると共に、対欧関係を含み本格的な輸出調整態勢の整備を急ぐこととなつた。なお対米既契約の大半は期先契約で占められていること等から今回の措置についても現在迄のところ格別の影響は認められないが、何れにせよ、わが国繊維製品の安定市場確保のためには、何等かの方法により、早急に輸出体制が整備され、無用の混乱が回避されることが望まれる。

(輸入の基調は旺盛)

十一月中の輸入関係指標の動きは信用状が前月の著増の後減少を示したのに対し、通関、為替は何れも増加し、特に通関実績は二三百万ドル(速報)と本年三月以来の高水準を示した。又輸入為替決済高について見てもユーザンス等支払繰延二百万ドル及び余剰農産物受入れ(無為替)一八百万ドルを加算した実質輸入額は一七六百万ドル(前月一六三百万ドル)とその水準はかなり高くなつている。

輸入関係指標の推移

(\*印 速報)(月平均、単位 百万ドル)

通関実績 為替決済高 信用状開設高	一— 三月	四— 六月	七— 九月	十月	十一月	前年十一 十二月
	一九二 一四一 一五一	二二五 一六一 一五三	一九七 一五六 一四八	*二〇三 一四二 一七四	*二二三 一五五 一四七	一六三 一二九 一三二

通関統計を中心に主要商品別輸入の動向を見るに、石油、屑鉄等重化学工業原料が引続き旺盛である外、これ迄比較的低調に推移した食糧、繊維原料についても、輸入遅延分の砂糖が月中一三万吨(九月八万吨、十月六万吨)と大量に入着したのに加え余剰農産物受入協定に基く米国綿花、米等値高物の輸入が進捗し全体の輸入水準を著しく高めている。一方、輸入信用状は前述の如く当月著減を見

たが、これは前月進捗を見た余剰農産物の買付一段落による米麦、原綿の減少と、同じく前月大口買付を見た台湾及びインドネシア糖等の買付一服に基くものである。なお決済通貨別に見れば砂糖及び台湾米の輸入減を中心にオープン勘定の減少(前月比一七百万ドル減)が最も大きく、次いでドル決済分(同八百万ドル減)、ポンド決済分(同三百万ドル減)共軒並減少となった。

以上の如く、通関及び信用状を通じて見ると現在の輸入の高水準は食糧及び繊維原料等値高物を中心とした一時的変動に基く面が少くなくこの限りに於て現在の増勢のテンポが今後もこのまま続くとは必ずしもみられないであろう。しかし乍ら一般的には輸入の増加時期に入つており、旁々頃来重化学工業原料関係の輸入需要が増加していること、特にこれ等商品についてはフレイト高の影響が更に全面化する形勢にある等の事情からすれば、今後の輸入は若干の波動はあつても基調的には引き続き高水準で推移するものと思われる。

#### (特需は伸縮み)

特需契約高は前月二一百万ドルと異例の好調から、十一月は八百万ドルに著減をみた。これはサーヴィス関係契約に於て前月の如き大口契約が全くみられず三百万ドル(前月一七百万ドル)と低調化した一方、物資関係契約も四・九百万ドル(前月四・〇百万ドル)と引き続き不調に終つたためである。

一方月中の軍関係外貨受取額は四八百万ドルと前月比一百万ドル減となつたが、依然本年四―九月平均四七百万ドルを上廻る好調を示している。前月に比較した動きとしてはクリスマスを控えての個人消費分の増加等を中心に外銀に於ける円セールの増加した一方、米軍預金振込及びICA資金による買付が減少している。なお頃来好調を辿つて来たICA資金については最近インドシナ特需関係に於て英、仏等外国業者の割込に遭い、我が国受注の伸縮み傾向が伝えられており成行が注目される。

#### (外国為替収支の受超減少)

十一月の為替収支は、前述した輸入決済の著増に加え、輸出受取が若干減少したことを主因に受超額は四九百万ドル(支払繰延分を調整した実質額四六百万ドル)と、前月に引き続き黒字の幅を縮小した。通貨別にはドル三九百万ドル、ポ

ド及びドイツマルク三百万ドル、オープン勘定七百万ドルと夫々黒字乍ら、前月に比較すれば軒並受超減を免れなかつた。

#### 四、商況、物価

##### (棒、形鋼を除く鉄鋼、非鉄、化繊等の強調を中心に総じてやや強含み商況)

前月屑鉄の暴騰や、綿糸及びスフ糸の急騰といったかなり波瀾含みの動きをみせた商品市況は更月後一般に落着きを取戻した感じで、総じてやや強含み横這いに推移した。値上りした商品は人絹糸、スフ糸等化繊、棒、形鋼を除く鉄鋼、非鉄、生ゴム等で、反面、太番手綿糸、砂糖等は軟落を示したが全般的に格別目立つた動きはみられず、ただ輸出の好調に伴う人絹糸、スフ糸等化繊の上騰が若干注目を惹いた程度に止まつた。このように市況は概して安定的な推移を示しているが、この内、本来需給関係が不安定で、それが人為的な手段によつてようやくカバーされているものも少なくないことも見逃してはならない。綿糸、石炭等の相場が操短によつて下支えられていること、逆に鉄鋼、電気鋼、硫酸等が輸出制限ないし価格の統制によつて相場の上昇が抑えられているが如きそれである。

##### 主要商品別に十一月中の動きをみれば概ね次の通りである。

(1) 織 維 太番手綿糸の反落と生糸の不調に対し輸出好調を主因とする中・細番手綿糸、人絹糸、スフ糸等が堅調を持続したのが目立ち、又梳毛糸も仕手筋の買出動に稍々持直した。すなわち前月急騰した太番手綿糸は不需要期接近とスト解決後の玉薄解消から軟落、月中三〇番手は八千円、三〇番手は二・五千円方安値をつけたのに対し、四〇番手以上の中、細番手ものは輸出好調に加えて内需も春夏物製織期を迎えて活潑化したため市況は引き続き堅調に推移、四〇番手ものの月末現物相場は九月八八・七千円、十月九三・五千円から十一月九六・二千円と続騰をみせている。スフ糸は最近の輸出の続伸を主因に、加えて前月の綿紡ストによる減産、ストによる綿糸高から混紡織用の代替需要の擡頭等もあつて玉薄となり、相場はジリ高の一途を辿つて昨年五月以来の高値を更新した。又人絹糸は引き続き内需不振ながら輸出成約は中共、台湾、パキスタン等向に久方振りに四百万封度の大台を超える活況を呈したために仲間相場(ビス一二〇D)はスフ糸同様ジリ高の一途を辿り、月末には一九九・五円と二

〇〇円に接近した。なお梳毛糸は濠毛相場安定見込みと値頃感より仕手筋の買が出て遂に一、〇〇〇円の大台を回復したが、生糸は予想外の内需不振より、月央後繭糸価格安定法による最低価格(一九〇千円)に接近、同法に基く初の買上申請(二一中A、五俵)が行われるなど沈滞商状を呈している。

なお、このような原糸相場の堅調や織物輸出成約の上伸も、製品価格への反映は比較的鈍いため糸高製品安の傾向が強く、これがため織布專業者の経営は大紡績、大商社の賃織系列下にあるものを除き概して苦境にあるものが多い模様。

(2) 鉄鋼 前月実施された輸出承認停止措置と鋼材生産の操短勧告により漸次先安観が支配的となり月央頃までは造船車輛筋等の需要旺盛な厚板を除き総じて弱含みの推移をみせたが、その後厚板が依然堅調を続けた外、薄板及び亜鉛鉄板、釘、針金等二次製品が反撥に転じた。

薄板の上伸は減産が強化された反面、亜鉛鉄板の市況が持直しているため二次製品のそれは農村方面の買気が漸く高まつてきたためであるが、釘、針金についてはそのような需要面の事情に加え線材大手七社が出荷調整を実施したことが少なからず響いたものとみられる。このような供給抑制措置が相場の上昇を招きつつあることは、もともと鉄鋼需給の基礎に極めて不安定なものがあただけに注目されるところでその背後に最近における金融情勢の緩和があることも見逃し得ないであろう。

一方輸出成約状況をみるに海外の買気は依然旺盛でアルセンチン向の激減にも拘らずなお高水準を持続し、成約価格も棒鋼、厚板(輸出許可条件附)は二―三ドル方反撥し、依然世界的に最高の輸出価格を示している。

一方、原料事情をみると、前月暴騰した屑鉄は最近輸入入着や国内集荷の順調よりメーカー在庫が増大し、市中相場は二二、五〇〇―二二、三〇〇円の線で高値安定を示している。他方銑鉄については製鋼用銑の需要著増により鑄物用銑の減産を招き、その市中相場は一部思惑買傾向もあつて月中一、五〇〇円乃至二、五〇〇円の値上りをみせており、しかもこのような銑鉄需給事情から一部には銑鉄建値上げの気運を醸成しつつありその成行は注目さ

れる。

(3) 非鉄金属 電気銅がトン当り一五千円の反撥をみせ四〇〇千円の大台を回復したのをはじめ鉛、アルミがいずれも若干上伸、その他は錫の微落を除き保合に推移した。九月下旬以来小幅ながら漸落歩調を辿つてきた電気銅がここで再び騰勢に転じたのは海外相場の反騰、内需の堅調の外全鋸連のスト懸念によるもので鉛の値上りは漁網用鉋向等季節需要の擡頭、アルミのそれは需要の旺盛に加え濁水期の接近によるものとみられる。ニッケル、亜鉛は保合ながらニッケルは品薄傾向から底意は強い。錫の微落は輸入分の集中的入着によるもので、海外が堅調を示している関係もあり一時的な現象とみられる。

(4) 石炭 出炭の増加傾向にも拘らず予想以上に活潑な需要に支えられて、炭況は引続き堅調な推移を辿つているが、八月以来ジリ高の一途を辿つてきた特約店向炭価は当月漸く騰勢一服を示している。このような荷動き活潑の原因としては新設火力発電所の稼働と異常濁水に備えた電力用炭の大量買付に加え、生産上昇に伴う製造工業部門の需要増大が指摘される。一方出炭は秋口以降大手、中小ともに増産傾向を辿つているが、大手のそれが専ら能率上昇による季節的増産の範囲内に止まつているのに対し、中小のそれは労務者数や稼行礦数の増加を伴う経営規模の拡大によるものである点が注目される。

(5) 化学肥料 硫酸、石灰窒素、過磷酸石灰はシーズン・オフ控えにも拘らず豊作景気による農家購入量の増大と輸出の好調を映じ市況の基調は概して引続き堅調に推移した。しかし乍ら硫酸は需給基調の逼迫にも拘らず政府決定の月別最高価格が十二月には呟当り一〇円方引下げられるため月末仲間相場は前月末比五円安となり、石灰窒素は相場は横這い乍ら十二月価格未定のため荷動きは停滞に転じている。

(6) 砂糖 下期輸入枠の増大を嫌気して前月上旬以降軟化を続けた砂糖市況は十一月に入り、原糖の大量入着を迎えて落勢を強め東京仲間取引相場は九日には斤当り六六円と遂に昨年一月上旬以来初の七〇円割れとなつた。しかしその後、メーカー採算点(推定六八円)中心に揉み合い商状を続け、月末には原糖輸入差益の政府取上げ緩和及び下期輸入公表の当分延期等に関する諸情報を

材料に若干反撥して七〇円五〇銭に回復、やや強気配裡に推移している。

(7) 生ゴム 高値訂正の一巡を映じて前月来下げ渋りをみせていたが中旬に至り、海外市況の上伸を主因として現物及び期近物が反騰に転じ、月末相場は前月末比約八%の上昇となつた。これに対し先物相場については依然警戒人気が強く略々横這いに推移したため、月末の清算先限相場と現物相場との値開きは二十九円(前月末十九円、三月末七円)に達した。一方国内製品市況は八、九月におけるメーカーの値上げを見越した問屋筋の買進も一巡し荷動き一服ながら末端実需旺盛もあり格別の波瀾はない模様である。

(小売市況は好転)

十月中悪天候に祟られ概して低調に推移した小売市況は十一月に入り天候が定まつて、季節物衣料品を中心に売行き好転、都内主要百貨店の売上高は前月比一二%、前年同期比一五%(十月中は同四%増)の増加となつた。このため年末、旧正月にかけての追込み予想も明るくなり、特に本年は相場の安定感、卸・小売筋の金融事情の緩和もあつて、歳末商情は先ず先ず平穩に推移するものとみられる。

百貨店売上高の対前年及び前々年比較

地域別	区	分	前年同期比	前々年同期比
全 国	昭和三〇年	一―三月	(+) 四・五%	(+) 二八・四%
		四―六月	(+) 八・七	(+) 二四・〇
		七―九月	(+) 八・二	(+) 一八・七
		九 月	(+) 一三・〇	(+) 一五・三
		十 月	(+) 〇・二	(+) 一七・二
六 大 都 市	昭和三〇年	一―三月	(+) 三・七	(+) 二四・七
		四―六月	(+) 一〇・九	(+) 二〇・三
		七―九月	(+) 一〇・五	(+) 一六・三
		九 月	(+) 一六・七	(+) 一三・六
		十 月	(+) 〇・七	(+) 一五・一

国内経済調査(下) 昭和三十年十一月

地 方 都 市	昭和三〇年	一―三月	四―六月	七―九月	十 月
	(+)	六・四%	(+)	三・三	(+)
	(+)	三・三	(+)	三二・二	(+)
	(+)	二・一	(+)	二五・八	(+)
	(+)	四・〇	(+)	二〇・五	(+)
	(-)	一・三	(+)	二二・三	(+)

(卸売物価、消費者物価ともに反落)

七月以降緩慢に上昇カーブを描いてきた東京卸売物価指数は十一月に至り三四二・六(昭和九一一年一二月)と前月に比べて〇・二%の反落を示した。

主要類別にみると、先ず電燈料金(冬期入り)の高騰を主因として燃料が四・二%上昇した外、ストによる減産品薄の綿・スフ、輸出好調の人絹などの値上りにより繊維品が〇・八%、需要増のソーダ製品の強調を映じて化学製品が〇・六%、と夫々上昇した。反面豊作による出廻り増の豆類、澱粉及び原糖入着増の砂糖を中心に、食料品が二・八%と大幅に下落したのを首め、建築材料が必要不振のため一・〇%低落、ついで海外相場低落を映じた生ゴムの値下りにより雑品が〇・五%続落を示した。これを要するに当月反落の主因は食料品の下落にあり、農産食品を除いた品目についてみればむしろ〇・一%と僅かながら上昇している。

次に東京消費者物価指数も、一・七%の反落を示した。これは前月値上りをみせた魚類、野菜などが出廻り増により大幅に反落したことを主因に食料が三・二%方下落したためで、他方光熱費は季節的事情により一・〇%、住居費は家賃のジリ高により〇・五%と夫々小幅ながら続騰した。なお十月の輸出入物価指数は輸出入とも夫々〇・四%、〇・七%の続落を示した。輸出入物価の低落は金属製品(特に鉄鋼)堅調の反面、生糸、絹織物、毛糸などの繊維品及び緑茶、肝油等が国内市況の軟調から低落したためであり、輸入物価のそれは食料(米、麦、砂糖)、羊毛、棉花等の増産による値下り及び生ゴムの産地軟調を映じた大幅下落などが大きく響いたものである。

(株式市況は整理人気強く、市況低調ながら下渋り)

十一月の市況は、更月早々(一日)大証券の積極的大量買を中心と一段と買気強

く、平均株価は四一〇円三六銭と十月二十日(四一〇円二九銭)の高値を更新、出来高も二、七一二万株とブルガーニン相場(二月九日)に次ぐ大商内を示現した。しかしその後は利喰売券々整理人氣の擡頭に市況は反転、四百円を中心に一高一低の出没相場となり、月末更に氣迷い人氣強まり相場は三九三円二八銭と十月五日以來ほぼ二カ月振りの安値に落ち込んだ。

右の如く総じて玉整理商状裡に推移したのは、七月上旬以來三カ月にわたつての株価上昇の結果、優良株に対する利喰売が増加した一方、金融機關の採算買が一応限界に達して買控えられたこと及び大証券が手持株増加券々投信解約などにより積極的に買向えなかつたことなどのためとみられる。

尤もこの間、社債発行条件再改訂の動きなどの材料もあつて底意は固く、とくに海運、造船株などに物色買が擡頭してきたのは今後の市況の動きともからみ注目されよう。

なお、日証金融資残高が、月初三〇億円台より月末二七億円台に下つたのも、当月が玉整理商状に推移したことを物語るものといえよう。

五、雇用、賃金

(雇用はやや好転の兆)

雇用状況は輸出活況による景氣の好転を映じ、ここ二、三カ月來漸く底入れの様相を示して来たが、九月も引続き僅かながら好転した。すなわち、労働省調による常用雇用指数(常用労働者三〇人以上の事業所を対象、昭和二十六年平均二一〇〇)は、一一一・三と横這いに推移したものの、完全失業者数は六七〇千人(前月比四〇千人減)、企業整備による整理人員は一八・四千人(同一・三千人減)といずれも前月を下廻り、これらを映じた失業保険の離職票受付件数も五八・七千件(同一・五千件減)と続減した。

以上のように雇用状況は、可成り好転の様相を示して来たものの、労働市場に於ける求職者数は依然求人数を四倍近く上廻り、完全失業者も減少傾向にあるとは云え依然高水準で、一方比較的正常な雇用関係を現わすとみられる常用雇用指数も前述の如く伸び悩みを示しているのも、もとより雇用状況が本格的に立直り始めたとみるのは早計であらう。

(賃金は前年比六・五%、実質では八・六%夫々上昇)  
一方九月の「全国常用労働者平均賃金」(労働省調)は、一六、八四九円(定期給与一五、九七三元、臨時給与八七六円)と、夏期賞与の一段落から前月比三・六%の減少となつた。しかし、前年同期に比較すれば景氣上昇による労働時間の延長等を主因に六・五%の増加となり(前年の対前々年比二・七%増)、且つ実質賃金に於ては、消費者物価の低落から対前年増加率は八・六%(八月四・六%)と、昨年の対前々年比二・三%減(同一・二%減)を、大幅に上廻る好調振りを示して注目された。

六、財政

(撒超期ながら払超額は予想外に僅少)

十一月の一般財政収支尻は、季節柄前月に引続きかなり大幅の撒超が予想されていたが、食管会計の借入限度満額による支払減少、前月活潑化の兆を見せた財政投融资関係資金支払の低調化等に加え、その他一般資金も全般に伸び悩んだ結果、総額二二億円(前年同月七三六億円)と予想外に僅少な撒超額に止まつた。一方外為会計の撒超も一四三億円(前月一九三億円、前年同月一六八億円)とこれまで予想外に低調であつたため、総財政収支尻では一六五億円(前年同月撒超九〇四億円)の支払超過に止まり、食管会計を除いた純一般財政では六五億円の揚超(前年同月二九一億円の撒超)と、季節的に撒超の大きい時期としては珍らしい現象を呈した。

十一月中の財政資金撒揚(△)超 (単位 億円)

昭二七年度	総財政外		内		食管	純一般
	為	地	預	指		
昭二七年度	三〇九	一九△	△	六九	四三五△	七六
二八年	五五五	一〇二△	△	一七七	六六三	一七一
二九年	九〇四	一六九			四四四	二九一
三〇年	一六五	一四三			八七△	六五

月中の収支を主要会計別にみると、先ず一般会計では、収入面は専売流用現金(二一億円)が高級煙草の売行不振、葉煙草代金の支払推抄を主因として前年同月



(五六億円)を大幅に下廻つた反面酒税並びに法人税の受入好調を反映する租税収入(五一八億円、前年同月四九八億円)の増加、その他歳入の増収(前年同月比二二億円増)があつて、総額(五八〇億円)では前年同月比七億円の増加となつた。他方、支払面では、当月予定分の一部繰上支出による地方交付金の減少(当月二二二億円、十月に繰上支出一一〇億円)、政局変動の影響と見られる公共事業費(七四億円)、防衛支出金(三八億円)、その他一般費目の伸び悩み等、防衛庁費以外は軒並み前年実績を下廻る低調振りで、総額(六三八億円)では前年同月比一二九億円方減少した。その結果差引払超額は、前年同月の一九五億円に対し、僅か五七億円に止まつた。

次に特別会計等(外為を除く)についてみると、食管会計の払超八七億円(前年同月払超四四四億円)のほかは格別目立つた支払もなく、反面保険(二五億円)国鉄(二九億円)を首め、例年相当の撒超を示すべき資金運用部(五二億円)等の大幅な揚超があつて、収支尻は僅か一億円の支払超過(前年同月撒超五六六億円)にすぎなかつた。

食管会計の撒超(八七億円)が、当年産米の買付進捗(十月末までの買付一、四四五万石、十一月推定七五〇一七六〇万石)の割に少いのは、食管の借入限度(一、六〇〇億円、月初の借入余力一五〇億円)が遂に満額となり、支払不能分は農中立替金(月末残高推定四五〇億円、月中増加額約二二〇億円)に拠つたこと、懸案の農中よりの借上げが実現し(月中五〇億円)、それが撒超相殺要因として働いたこと等に基く。

資金運用部の異例の揚超(五二億円)は、財政投融资民間肩代り問題、地方貸付問題等の見透難から支出が極度に引締められた結果と認められる。同会計の月中の収支をみると、回収面では前月の地方交付金配布に伴う地方団体向一時貸付金の大幅の回収、余剰農産物資金融資の実行による電源開発向繋ぎ融資の返金等があつて、回収総額が一〇二億円(金融債借替分三三億円を除く)に上つたのに対し、運用面では第十一次造船分、電力等向に予定された開銀貸付四五億円の取止めがあつて、実質的には地方貸付(約三〇億円)、金融債(七億円)、国民金融公庫融資(九億円)等極く緊急の支出が行われたにすぎない。

その他の財政投融资関係資金では余剰農産物資金融通特別会計からの融資五〇億円(電源開発四九億円、その他一億円、余剰農産物積立円の受入総額は、六五億円であるから、積立円の歩留りは一五億円)、住宅、農林、中小企業三金融公庫の融資五三億円(前年同月五九億円)、産投会計の対輸銀出資二〇億円(前年同月は対開銀貸付二五億円)がみられた。しかしこれらも前年にみられなかつた余剰農産物関係を除いては軒並み前年水準を下廻り、その結果前記運用部資金及び開輸銀余剰金の増減(本年は一二億円、前年は三二六億円夫々増加)をも含めた財政投融资資金全体の対民間撒超額は総額六九億円と前年同月一六三億円、前月一六八億円に比較して著しい減退を示している。

なお引続く郵便局資金の払超額の減少(前年同月比三三億円減)が目目されるが、これは主として旧軍人恩給支払の平年度化(恩給支払額当月一〇億円程度、前年同月七五億円)による。資金運用部に対する預託金の動静と絡んで郵便貯金の趨勢が目目されているが、前月の持直しも一時的な現象に終り、当月は再び不振の様相を呈している。

郵便貯金の増加趨勢

(単位 億円、各四半期の数字は月平均)

	一—三月	四—六月	七—九月	九 月	一〇月	一 一月
昭二八年	七四	五四	七四	四八	六〇	三四
二九年	八一	八一	九九	五八	八七	四五
三〇年	七五	四一	七三	二七	八〇	二〇

最後に外為会計は一四三億円の払超で、前年同月のそれに比し二五億円、前月のそれに比し五〇億円の減少を示した。輸出微減の一方、従来停滞していた原糖の集中輸入、金属その他原材料輸入の増加があつて輸入総額が高んだためとみられる。なお、月初に手持外貨一億弗を本行に対してアウトライト売したため、月中に外為証券一四〇億円、国庫余剰金の繰替使用分七〇億円を夫々返済、借入余力は前月末一五〇億円から当月末には三六〇億円に増加した。

七、金融、通貨

(全国銀行預貸金は両すくみの様相ながら、市場資金および農中余資の取入に本行借入激減)

全国銀行預金(切手手形および外貨預金を控除)の十月中増加額は二二六億円と、財政資金の大幅撒布にも拘らず、前年同月を下廻つた。このような預金の伸び悩みは、銀行の決算期明けの反動ともみられるが、他方貸出返済の進捗や兩建歩積の自粛による兩落、あるいは企業が所要資金を預金取崩しで賄つていくことなどに基因するものと思われる。したがつて別表にも明らかなように、営業性預金および普通預金の不振が目立ち、定期性預金はまず順調な足どりを続けている。かかる意味から優良企業との取引が比較的多い大銀行の不振が顕著であり、これに対し、地銀は供米代金の還流や、地方関係財政の支払増加を映じて前月に引続き好調を呈した。

一方貸出も月中五九億円の増加にとどまり、前月および前年同月に比較して著しく低調であつた。その原因は購置、酒造、冬物引取資金などの季節資金以外に

目立つた需要が少なかったのみならず、紡績、鉄鋼、海運等大口貸出の返済が進展し、旁々前述のような預金取崩しによる自賄傾向が現われた点に求められよう。このような事情から大銀行の貸出は純減を示した。また地銀は同じく低調ながら、季節要資が比較的地銀に多い関係上三九億円を増加した。貸出の種類別では割引増、貸付減の傾向が漸く顕著になりつつあるのが注目される。ただし企業の金利負担の軽減を意図した高金利貸出の返金や頃来の生産および流通高の増大によつてもたらされたものであろう。

右のような貸出情勢から当月も有価証券投資がかなりの額に上つた。その主なものは、金融債二八億円、事業債一五億円、公社債一一億円および株式一六億円などである。

かかる預貸金事情に加え、市場資金や農中余資の大量取入により本行借入は五六四億円の激減を示した。かくて当月末の全国銀行の本行借入依存度は三% (前年同月末は一二%) と、著しい改善をみた。

(単位 億円、カッコ内前年同月)

実勢		全国銀行			十一大銀行		地方銀行	
営業	普通	定期	普通	定期	普通	定期	普通	定期
業	業	業	業	業	業	業	業	業
預金	預金	預金	預金	預金	預金	預金	預金	預金
三三六(三七〇)	六一(二二〇)	一一(三四)	一八六(一七四)	八六(二九四)	二七(二〇九)	三六(一)	九五(九六)	一五八(七七)
貸出	貸出	貸出	貸出	貸出	貸出	貸出	貸出	貸出
五九(二二二)	一八九(二二二)	一一二(七)	一八(一七)	一一(八三)	一一三(一二五)	一一三(四九)	一一(七)	三七(五九)
有価証券	有価証券	有価証券	有価証券	有価証券	有価証券	有価証券	有価証券	有価証券
七二(三四)	一八(七)	一七(七)	一七(七)	四〇(二六)	一九(七)	一九(七)	七(七)	三五(二)

(その他金融機関の預金、貸出)

預貯金においては信託、生保が引続き順調な伸びを示したほか、供米代金の流

入本格化を反映して農協の貯金が前年増加額を上廻つた。信託は例月貸付信託中心に増加するのたいして、当月は金銭信託の著増をみた点に特色が認められ

る。これは貸付信託の予定配当率が十一月から引下げられることになったこと（年利八・四％）、および指定合同金銭信託の予定配当率引下げは、明年九月支払分から実施され、それまでは現行配当率（年利九％）が適用されることになったことが響いたものといえよう。相互銀行、信用金庫、郵便局は概ね前年並みにとどまった。一方貸出では信託が例月ほどではないが、なおかなりの増加を示し、中小金融機関も中小企業の根強い資金需要を背景に貸進みがみうけられた。

その他金融機関の預金、貸出（十月中）

（単位 億円、カッコ内前年同月）

	預	金	貸	出
信託勘定	八七	一八	四五	一九
生保	六五	五〇	一	二五
相互銀行	△	二二	△	二二
信用金庫	三三	三六	二〇	二二
農協	三六八	二九三	—	—
郵便貯金	八二	八六	—	—

（コール市場軟化つづく）

十一月のコール市況は、月初地方交付税交付金の大量撒布に加え、銀行券の還流順調から、上旬中大幅に軟化、旬末には六〇〇億円台乗せを演じ、レートも単純無条件物一銭五厘、月越物一銭八厘を唱えた。中旬には地銀筋の回収が若干増加したものの市場の気配はほとんど変わらず、レートも落着模様を呈した。月末近くになつて現金需要が擡頭するとともに、地銀筋の引揚を中心にさすがに引締まつたが、なお大量の資金残高を擁して概ね平靜裡に越月した。なお月末の単純無条件物の中心レートは一銭九厘と前月末比一厘方低下を示した（月中平均残高東京五七五億円、大阪二二九億円、東西市場計八〇四億円、前年同月は四四三億円）。

（十一月の農中金繰り）

供米の進捗に伴つて、地方要資は十一月中五二二億円に上つたが、一方概算金受入は食管の借入限度に余裕之しき折柄三七二億円にとどまつたため、農中金繰

国内経済調査（下） 昭和三十年十一月

りは上旬を除いてかなりの不足を告げた（対食管立替払約二二〇億円）。このため本行買戻条件付手形の売戻（四二億円）を行つたほか一六〇億円の運用資金の引揚を行つた。市中再割九六億円減、ローン四九億円減、社債一五億円減。しかし他方食管会計への貸上五〇億円、短期貸付九億円の余資運用を行つたので、月末余資運用残高は四〇五億円と月中一四二億円を減少した（月末残高市中再割一九六億円、短期貸付一五六億円、食管会計貸上五〇億円およびコール・ローン三億円）。

（政府金融機関の融資状況）

開発銀行……九月低調のあとをうけ、十月の貸付はかなり進捗し、十月中の貸付実行は三〇件、八、三四〇百万円におよんだ。これは主として十一次船建造資金の契約、起工払分の貸付が開始されたためで、海運業向貸付一七件、六、六七五百万円のうち、この種貸付が一六件、六、三七六百万円を占めた。そのほかの主なる貸付としては電力一、四七五百万円、化学工業一六〇百万円、鉱業三〇百万円があつた。これにたいし月中一、五六一百万円の回収（承継分をふくむ）があり、差引の純増は六、七七九百万円、月末残高は三、七三二億円となつた。

輸出入銀行……十月の融資実行額は四、七〇九百万円、回収は二、八一三百万円で、月末残高は、三三三、七二八百万円となつた。当月の貸付内容は全額輸出金融で、リベリア向船舶四隻（タンカー三隻、貨物船一隻）、アルゼンチン向電車五五輛および部品、トラック、バスシャシー、火力発電設備、グレーダおよびトラクター、パナマ向撤積貨物船一隻、パキスタン向綿紡機八千錠、同附属品およびタイ向橋梁三基などかなり多彩にわたつた。

中小企業金融公庫……十月一日から東京本店と大阪支店で直接貸付を開始したが、十月中の申込は三二八件、一、三八九百万円の多額に上り、中小企業の期待の大きさが窺われた。その内訳は設備資金が二五二件、一、一〇二百万円で約八割を占め、運転資金が七七件、二八七百万円となつてゐる。しかし発足早々のこととて、直接貸の対象外の業種からの申込も多く、その他代理貸付を適当とするもの、事務能力の都合上未処理となつてゐるもの等を除き、六〇

経済情勢調査(その二)

件、三一八百万円の受付を決定したが、十月中に貸付決定をみたものはわずかに二件、二〇百万円にすぎなかった。一方代理貸の方は八八九件、二、一三五百万円の貸付決定を行った。資金使途別では運転資金が一九四件、五三四百万円で総額の二五%を占め、例月に較べかなりその比重が増大した。これにつれ業種別では物品販売業の比率がやや高まった。月中の貸付実行額は二、〇〇七百万円、回収一、一四四百万円で差引八六三百万円を増加し、月末残高は三、二二九百万円となった。

国民金融公庫……十月中の申込は年末に向う折柄、四四四件、九、四五二百万円と、大幅増加を示したが、月中の貸付額は余裕資金の不足から回収金(三、八二二百万円)をわずかに上廻る三、八六二百万円にとどまった。したがって月末残高(更生資金貸付を除く)は三九、一九一百万円と四〇百万円の増加にすぎなかった。月中貸付の主なる内訳は、卸小売業二、〇六九百万円(五四%)、製造業一、〇二〇百万円(二六%)、サービス業四一八百万円(二一%)となっている。

(通貨は平静ながら強含み)

十一月の銀行券は前月中大幅増発の後を承けて、さすがに上中旬大都市中心に順調な還流を辿つたため、下旬に入り早場米地帯の現金需要増大もありかなりの増発をみせたにも拘らず、結局月中一〇〇億円の発行超に止まった(前年一二三億円増)。

然し乍ら月中平均発行高は五、二二三億円と前年同月を一二七億円方上廻るに至り、逐月前年同月比増加の幅を拡大(九月八三億円、十月一〇八億円)、又上中旬の還流と、下旬の増発との波が前月に引き続き益々大きくなつてきている。一方全国銀行の月中現金支払額及び預金払戻額により、現金通貨及び預金通貨の流通高をみるに、それ等は逐月増勢を辿つているのみならず当座預金の回転速度も上昇しているのが注目される。これらの現象を総合してみると通貨は一見平静ながら、大勢として強含みの状態にあるものと云えよう。

銀行券発行高推移

月	発行高		前年同期比	平均発行高	
	月(旬)末	前年同期比		月(旬)中	前年同期比
四月	五、五〇五	六五	五、一五六	△	六
五月	五、二二二	△	五、〇六五	△	一六
六月	五、三二六	一六	四、九五五	△	二五
七月	五、三七八	一三八	五、一五五		七七
八月	五、四〇八	一九一	五、一三六		四五
九月	五、二九八	一四五	四、九九七		八三
十月	五、四九三	一九五	五、一五九		一〇八
十一月	五、五九三	一七二	五、二一三		一二七
十二月	五、一五〇	九三	五、〇八二		一二二
計	五、五九三	一七二	五、三三五		一三六

(単位 億円)

地域別銀行券発行還収状況

地域	本年十一月中		前年同期	
	発行高	前年同期比	発行高	前年同期比
北海道	二四	△	二四	△
東北	五四		五六	△
東海	一三		一三	
近畿	二一	△	一六	
中国	一九		二五	
四国	一七		一五	
九州	二七		二六	
計	一〇〇		一二三	

(単位 億円)

通貨流通状況

(単位 億円、カッコ内は前年同月比)

月	現金通貨流通高	預金通貨流通高	全国手形交換高	当座預金回転率(前年)
四月	一六、八五三 (九八・七)%	四六、三九二 (一一一・〇)%	二六、五五〇 (一一〇・二)%	一九・九二 (一九・五四)%
五月	一六、九六〇 (九七・七)	四六、四〇九 (一一三・二)	二五、六七四 (一一〇・三)	一八・八三 (一九・四六)
六月	一七、一〇七 (一〇三・五)	四八、一七五 (一一四・二)	二六、四〇四 (一一一・八)	一九・二六 (一九・六二)
七月	一六、五八三 (一〇二・三)	四六、四五七 (一一一・二)	二五、一六四 (一〇六・七)	一七・八九 (一九・五一)
八月	一七、六八五 (一〇八・六)	四八、〇七〇 (一一三・三)	二七、一六 (一一八・九)	一八・四八 (一九・五三)
九月	一六、九五〇 (一〇七・四)	五一、三三五 (一一三・三)	二九、〇六七 (一一七・二)	二一・二一 (二一・八九)
十月	一七、五二三 (一一〇九・八)	五一、六四六 (一一三・六)	二八、五三九 (一一八・九)	一九・五四 (一九・三四)

(註) 現金通貨流通高は全国銀行月中現金支払額、預金通貨流通高は全国銀行月中預金払戻額から全国銀行月中現金支払額を控除したものである。

(本行勘定からみた通貨増減要因)

十一月中の本行勘定は、民間資金の吸収一五六億円(貸出減一八八億円、手持長期国債減九億円の反面、対農中売却手形買戻四一億円)に対し、対政府関係資産が二七六億円増加(外貨買戻三九八億円の反面短期証券二二二億円減)したのを主因として銀行券は一〇〇億円の増発を示した。

本行主要勘定

(単位 億円、カッコ内は月中増減)

(資産)	十一月末	(負債)	十一月末
貸出形手形	六四二 (一八八)	銀行券	五、五九三 (一〇〇)
引出形手形	二〇七 (一一一)	融機関	二六 (五)
引当金	二七二 (八〇)	口座預	二七二 (一一)
政府為貸付	一六三 (三三)	府決座預	四四二 (一四七)
外為為貸付	一一八 (一一)	中庫決座預	二八三 (七二)
外食府為糧	一三三 (三三)	買戻条件付売却手	一一二 (五)
利決付為替	一三三 (三三)	前期損益	〇 (四一)
外為の他共計	一三三 (三三)	その他共計	〇 (六七)
その他共計	七、八三〇 (一五三)	その他共計	七、八三〇 (一五三)

経済情勢調査(その二)

(市中勘定からみた通貨増減要因)

なお十月中の通貨供給量の増加は二一四億円(内現金通貨一七七億円、預金通貨三七億円)で、前年同月の増加四八八億円(内預金通貨二六七億円)をかなり下廻った。財政資金の撒超が前年を上廻っているにも拘らず特に預金通貨の伸びが

悪かつたのは、市中貸出の増加が企業の借入返済進捗劣り、著しく前年を上廻っていることや貯蓄性預金の増加が前年を上廻っていること等に起因していると思われるが、前述の如く預金通貨の流通高は増加しており、その動向には今後充分の注目を要する。

通貨増減要因分析(十月)

(単位 億円)

通貨増減要因		通貨供給量	
一般財政受(△) 払超	六七四	現金通貨発行高増減(△)	一七七
外為資金受(△) 払超	一九八	金融機関保有現金増(△) 減	二〇〇
金融機関取引支	六五八	通貨性預金増(△) 減	二二三
貸出増減(△)	一四三	当座預金増減(△)	三七
有価証券増減(△)	七一	通知、別段預金増減(△)	三〇五
貯蓄性預金増(△) 減	三〇二	金融機関保有小切手形増(△) 減	△
金融債発行高増(△) 減	二五	(普通) 預金増減(△)	二七
資本勘定増(△) 減	一三九	通貨供給量(a+b) 増減(△)	五五九
対その他金融機関受(△) 払超	三九〇	(普通) 預金 共計	二二二
その他	△		二一四
合計	二一四		二三六

(註) 本行統計局調 1 金融機関は全国銀行、相互銀行、信用金庫、農中、商中を含む

2 貯蓄性預金は一応普通預金を含めた

3 金融債発行高は対象金融機関手持分を除く

八、その他

(本行所有国債の売却操作実施)

財政資金の大幅撒超を主因として、市中に多額の余資を生じているので、市場調整を図るとともに、金融機関にたいする支払準備としての余資運用の便を図るため、年末までの臨機の措置として、本行では所有長期国債の買戻条件付売却に

(外国為替引当貸付の利子歩合変更)

ニューヨークにおける一流銀行引受手形(三カ月物)の割引レートが、十月三十

一日以降 $\%$ 低下し、年利二 $\%$ となつたので、米弗建期限付輸出手形を引当とする外国為替引当貸付の利子歩合(従来日歩六厘)を、日歩五厘五毛に改め、外国為替銀行の手形買取日が十一月九日以降のものを引当とする貸付分から実施することとなつた。

(貸付信託および指定合同金銭信託の配当率引下げ)

信託協会では最近の金融情勢の推移に鑑み、左の如き信託の予定配当率の引下げを決定した。

(1) 貸付信託

五年もの 年利八分四厘（現行年利九分二厘）

二年もの 〃 七分七厘（〃 八分五厘）

実施時期 十一月以降の新規募集分から新予想配当率による（既設定分は次回決算期まで現行配当率据置の予定）。なお貸付信託の配当率の引下げは、これが二度目である。

(2) 指定合同金銭信託

五年以上のもの 年利八分（現行年利九分）

二年の 〃 現行年利七分据置

実施時期 三十一年九月支払分（三月二十六日より九月二十五日までの計算期）から新予定配当率による。

(長期貸出金利再引下)

長期信用銀行等では、電力事業等に対する長期貸出金利につき、七月の一厘引下げにつづいて、この程更に二厘引下げを実施することとなった。

(1) 長期信用銀行

(イ) 対象業種 電力事業

(ロ) 金利 日歩二銭八厘（従来三銭）

(ハ) 実施時期 十一月一日以降（既往貸出を含む）

(2) 信託勘定

(イ) (ロ) 共に長期信用銀行に同じ

(ハ) 実施時期 十一月四日以降の新規貸出（既往貸出については貸付信託の場合は今後決算期到来毎に、指定金銭信託の場合は手形書替毎に逐次引下げを行う）

(3) 生命保険

(イ) 対象業種 電力、鉄鋼（八幡、富士および日本鋼管の三社）

(ロ) 金利 長期信用銀行に同じ

(ハ) 実施時期 十一月十五日以降の新規貸付（既往貸付分については、書替

毎に逐次引下げる）

（市中銀行の開銀融資肩代り）

全銀協投融资委員会では、三十年度開発銀行の予定融資中一三〇億円（当初予定一五〇億円を減額）につき、民間において引受けることとし、融通方法を左の如く決定した。

(1) 開銀において資金量不足のため、融資困難な企業を決定し、これにたいする民間資金供給の方法は、個々に企業と関係取引銀行との折衝によつて決める。

(2) 融資条件（金利、期限等）は、企業の希望条件を考慮の上、あくまでも民間融資の線による。

(3) 総額一三〇億円の配分は、電力六〇億円（当初予定八〇億円を減額）、鉄鋼一五億円、硫安一五億円、その他四〇億円とする。

(4) 資金供給の方法は、社債引受、直接融資または金融債引受による間接的な方法その他適宜の方法によるが、特定銀行への集中をさけるため、できるだけ多数の銀行が参加する。

（全国銀行昭和三十年上期決算状況）

全国銀行の三十年度上期決算による、償却前利益は三七六億円と前期比僅か四億円、一・一％の増加に止まった。この様に収益状況が頭打ちとなった原因は、第一に預金は前期並の好調を示したが借入金の返済が進捗し、このため運用資金量が前期程の増加を示さなかつたこと（当期五・八％増、前期六・七％増）、第二に貸出金利引下げが響き貸出利率が低落（〇・〇八％減）、預金債券コストと貸出証券利率との利鞘が縮小したこと等によるものとみられる。

次に公表利益は償却並びに準備金繰入を厚くしたため一七二億円と前期並に止まった。

なお今回の決算においては、運用資金量増勢の低調に加え貸出金利低下の影響をまるまる蒙つた地方銀行の収益状況が特に不調であつたのが注目される。

経済情勢調査(その二)

諸利率及びコスト等調(昭和三十年上期)

(単位%、カッコ内前期比)

項目	全国銀行		都市銀行		地方銀行	
	前	増減額	前	増減額	前	増減額
預金債券利率	三・八六	(△)	三・三二	(△)	三・七七	(△)
経費率	三・二〇	(△)	三・二四	(△)	三・四二	(△)
預金債券コスト率(A)	七・〇六	(△)	六・五七	(△)	七・一九	(△)
貸出利率	八・七九	(△)	八・五二	(△)	八・九三	(△)
証券利率	七・四四	(△)	六・九八	(△)	八・〇六	(△)
貸出証券利率(B)	八・六〇	(△)	八・二八	(△)	八・七八	(△)
借用金利率(B-A)	一・五四	(△)	一・七一	(△)	一・五九	(△)
預金債券借用金コスト率(C)	七・〇七	(△)	六・九七	(△)	八・二八	(△)
預金債券借用金利率(D)	八・五八	(△)	七・九八	(△)	九・〇七	(△)
預金債券借用金利率(D-C)	一・五一	(△)	一・三六	(△)	一・八七	(△)

(証) 考査局調

全国銀行業態別収益状況(昭和三十年上期)

(単位 億円)

項目	償却前利益	増減額		同増減率	
		前期比	前々期比	前期比	前々期比
全国銀行	三七六	四	二七	一・一%	八・〇%
都市銀行	一八九	三	一六	一・六%	九・六%
地方銀行	一一〇	二	九	△二・一	八・二
信託銀行	一五	一	一	一〇・三	一一・一
債券発行銀行	五一	二	一	五・一	一・二

(証) 考査局調

(本年産米に関する第二次事前売渡申込期間の延長決定)

前号既報の如く本年産米事前売渡申込みの第一次期間は七月二十七日以降八月末日迄、第二次期間は十月十一日以後十一月十五日迄であったが、両期間を通じ

ての総申込量は二八、六六〇千石に止まった。これは本年産米の十月十五日現在予想収穫高(七九、〇三〇千石)の三六・三%で、農家の自家保有米(約三六、六〇〇千石)を控除しても未だ、約一三、七七〇千石方の余剰米がある計算となる。

このような状況に鑑み政府は、十一月十五日付の告示で第二次期間を十一月末日まで十五日間延長して売渡申込を受け付けたこととなったがこの結果、十一月末日現在の申込受付累計は三一、一〇〇千石に達した。しかしこれによっても未だ余剰米残量はなお一一、三三〇千石に達するわけで、政府はさらにこの余剰米を集荷するための新方式(例えば昭和二十七年産米についてとられた特別集荷制度に準ずる措置の復活など)を検討している。

尤も前記申込量累計は、前年産米の総買入実績量を入、六一〇千石(三八・三%)、上廻り戦後各年の供出実績量の最高となつている。なお十一月末日現在の政府買入量も、二三、六三〇千石と前年同期を七、〇七〇千石(四二・七%)方上廻り申込総量の七五・九%に達した。